

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H00581

研究課題名（和文）多文化共生社会の流動化と新しい人権政策・社会政策・入国管理政策に関する国際比較

研究課題名（英文）International comparisons of human rights policies, social policies, and border control policies in transforming multicultural societies

研究代表者

飯田 文雄 (Iida, Fumio)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：70184356

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 23,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、世界各国の多文化共生社会を巡る議論に関して、2010年代以降に生じた多様な変化について、人権政策、社会政策、入国管理政策という3つの具体的な政策のあり方を手がかりとして、北米・西欧・北欧・旧ソ連及び東欧・アジア各国の諸事例に関する詳細な国際比較を行い、多文化共生社会論の近年の変容に関する体系的・総合的な知見を獲得することを目指すものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究からは、世界の多様な国家が行っている多文化共生政策の普遍的特質と個別的な差異に関して、政治哲学的な手法を活用して明確化すると同時に、それら普遍性や差異が生じた歴史的経緯について、政治史的手法を活用して体系的な知識が獲得できる。同時に、本研究からは、日本社会が今後目指すべき多文化共生政策の方向性に関する知識の獲得も期待できる。

研究成果の概要（英文）：This project attempts to highlight important features of multicultural policies by comparing theories and political practices of North American, Western European, Northern European, Eastern European, and Asian countries. It does so by focusing on the new trends in human rights policies, social policies, and border control policies in those multicultural societies over the past decade.

研究分野：政治哲学

キーワード：多文化主義 政治哲学 政治史 共生社会 少子高齢化 比較政治 キムリッカ ロールズ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、世界各国の多文化共生社会論に関して、2010年代以降の変容を国際比較する関心から開始された。多文化共生に関する議論は、北米の先住民運動の先鋭化や旧東欧の民族紛争等の端的に象徴されるように、1980年代以降世界各国における最大の政治的争点であり続けた。しかしながら、2010年代以降、各国の多文化共生論には、難民などを典型例とする非正規入国者への対応という新たな共通関心が生じつつあり、それを巡る多様な論争を総合的に考察することが不可欠となったのである。

2. 研究の目的

そこで本研究では、2010年代以降世界各国の多文化共生社会論に生じた新たな変化を、人権政策、社会政策、入国管理政策という3つの個別政策領域における改革論と、多文化共生政策形成システム全体の改革論に則しつつ比較することを目標とした。具体的には、(1)政治哲学と政治史学の研究者が協働して、2010年代以降における多文化共生論の先行研究を分析することにより、多文化共生論研究の総合的分析枠組みを構築すること、(2)この分析枠組みを用いて、北米(アメリカ・カナダ)・西欧(英・仏・独・ベルギー)・北欧(スウェーデン)・旧ソ連・東欧(ロシア・バルカン諸国)・アジア(韓国・台湾)各国における、3つの個別政策領域及び多文化共生政策形成システム全体に関する近年の改革論の特色を解明すること、(3)こうした各国の近年における多文化共生社会論の特色を、各国の多文化共生社会論の史的特色と比較するとともに、今後日本の多文化共生論に対して各国の議論が与え得る示唆を解明すること、等を目指した。

3. 研究の方法

かかる目的達成のため、本研究では、国内外において以下の諸作業を行った。

(1)国内における個人単位の作業として、所属先図書館・国会図書館等における文献収集を行った。ここでは、各政策領域に関する先行研究を可能な限り広く収集し、多文化共生社会論研究の総合的分析枠組みを構築することを目指した。(2)国内におけるメンバー共同の作業として、各年度可能な限り多く全員参加の研究会を行うと同時に、一部メンバーによる研究打ち合わせ会合も可能な限り多く開催した。(3)調査対象国に一定期間滞在する海外調査を行い、各国の図書館や資料室などでの資料収集や、各国研究者・政策実務家らとの意見交換等を行った。(4)APSA、日本政治学会などの主要学会において単独の研究報告やパネル報告を行った。

4. 研究成果

以下では、まず研究メンバー各個人が担当地域における研究成果を詳述した上で、それらを踏まえた研究全体としての研究成果を総括する形で研究成果を示すこととしたい。

(1)飯田文雄

イギリスの3政策領域全体に関して分析を行ったが、本報告では特に、この時期におけるイギリスの最も特徴的な政策として、入国管理政策に関する諸研究、特に理論的な諸研究の特質を分析した上で、そこに反映されたイギリス多文化共生政策の全体的構造に言及したい。この間イギリスのみならず、世界各国の政治哲学において極めて高い関心を集めた、非正規入国者の諸権利を巡る論争として、いわゆる入国管理論争が挙げられる。その主要論客としては、カナダのジョセフ・カレンスに加え、イギリスにおいても、正規・非正規を問わずあらゆる外国人入国者に対して、国境を越えた移動の自由を普遍的な人権として保障する、オーバーマンの議論が注目を集めつつある。そこで本研究では、オーバーマン、カレンスら国境開放論者に対して、イギリスの学术界及び政策実務界から起こった多様な議論を総合的に分析した。その結果、まず学术界での論争に関しては、国境解放論に長く批判的であったナショナリズム論者 D.ミラーが、近年は非正規入国者保護を一定程度容認しつつあることに示されるように、非正規入国者保護に対する一定のコンセンサスの成立が確認出来た。他方、政策実務界においては、国境解放論に対する好意的評価はほとんど広がっておらず、そこには、近年難民漂着の急増を承けて難民対策負担の国際的な公平化を主張する南ヨーロッパとは対照的に、そうした難民の急増圧力を免れているイギリスの特殊な地位が反映されている、等の重要な知見が得られた。

(2)辻康夫

カナダは移民・難民の受け入れの伝統を持つが、近年は、中南米からの難民申請者、シリア難民など、その数が増加しており、これにより様々な課題が生じている。これに対応して、近年は以下のような政策の展開がみられる。短期的な人権政策の領域では、第一に、住宅不足と不動産価格の高騰のなかで、移住者のための安価で安全な住宅の確保が大きな課題になっており、政府は住居費の補助などの政策を実施している。また、難民申請者が正規の医療保険を取得できるまでの間に、一時的な医療サービスを提供している。さらに難民申請者が、適切な手続きを受ける権利を保障するために、法律上の支援サービスを提供している。中長期的な社会統合政策については、労働市場への統合が重要であり、政府の支援の拡充の必要が認識されている。入国管理政策においては、移住者の増加にともなって、その総数のコントロールが重視されつつある。連邦政府は、難民申請者を含む短期居住者の総人口に占める比率を、5パーセントに制限する方針をとるに至った。以上のような政策対応をめぐるのは、政策形成システムのあり方も問題になる。カナダでは、移民や難民の受け入れは連邦と州の共同管轄であり、実際のプログラムは、主として州政府と自治体政府によって実施される。近年では諸州の労働市場の状況に合わせた受け入れ・統合政策を進める必要から、PNPの拡充など、各州政府の権限が拡大しつつある。

(3)早川誠

アメリカ合衆国について、各政策領域の分析を総合的に実施したが、特に他国との政策差が大きい人権分野の政策である表現の自由とヘイト・スピーチに関する政策を中心に記述する。この分野の傾向は、同国の多文化政策の特徴を象徴的に示す。具体的な背景として、トランプ政権時の不法移民に対する規制厳格化や、バイデン政権下での一定の政策変更と国境管理の不安定化という歴史的経緯の中で、ヘイト・クライムの全体的増加傾向が継続したという事情がある。しかし、同国のヘイト・スピーチ規制は、表現の自由を基礎として、政府レベルでの規制に消極的な状態を維持し続けた。私的領域では、インターネット上の各プラットフォームでの自主規制手法などが開発されつつあるが、他国と比して全体的な消極性に変わりはない。これに対し、政治理論・哲学分野では、尊厳の観点からヘイト・スピーチ規制を主張する代表的論者のウォルドロンや批判的人権理論などにより、立法の根拠となる市民社会でのヘイト・スピーチ対応の哲学的基礎の探究が進められている。この方向性は、これまでの立法政策分野から射程を拡大し、近年の党派性研究から進展した政治的妥協研究や暫定協定研究を経由し、党派間の連立交渉の制度設計やタイミングなど、広範な政治過程の研究へと進展している。移民や難民に対する社会政策の形成と実施も、こうした連立形成の成否如何にかかわっていると考えられる。

(4)米原謙

韓国・台湾と日本は外国人労働者の急速な流入という同じ問題に直面している。共通するのは1980年代以後に少子化がとくに顕著になり、外国人労働者が不可欠になったことである。韓国・台湾は合計特殊出生率が約0.8、日本は1.3程度だが、労働力不足という状況は等しい。三国はともに外国人労働者の受け入れに積極的にならざるをえないのだが、政策として多文化主義の原則を受け入れるか否かという点では、大きな違いがある。まず韓国では、2004年に「雇用許可制」が制定され、政府の管理のもとでの外国人非熟練労働者の受け入れを認め、2008年には「多文化家族支援法」を制定して婚姻による外国人移民やその子弟への支援策を定めた。しかし前者は雇用を3年に限定しており、後者は韓国社会や文化への統合を目的としたもので、「多文化」を積極的に肯定するという視点は欠如している。特定技能制度の新設で外国人労働者の受け入れを拡大したが、単一民族神話が根強くブラジルやペルーの日系人を優遇し、政府が出入国を管理して、外国人の福利は自治体やNPO法人に委ねられている日本と、事情は似ている。他方、台湾では先住民族・客家・本省人・外省人の区別があるが、1980年代以後の民主化過程で和合の努力がなされ、学校でも複数言語の教育が義務化された。その後、蔡英文政権は2019年に同性婚を法制化し、外国人を「新住民」と定義するなど、多文化主義へと大きく踏み出している。

(5)河村真実

イギリスの3政策領域全体に関して分析を行った。以下では特に、2010年代以降のイギリスにおける最も特徴的な政策として、社会統合政策に関する研究結果を詳論した上で、そこから知られ得るイギリスの多文化共生政策をめぐる議論の全体的構造にも言及する。ムスリム人口が増加傾向にあるイギリスでは、宗教的少数派の社会統合が主要な争点の一つとなっている。そこで、本研究では、政治哲学の観点から、ラポルデラの議論を中心に検討し、国家による少数派宗教の維持を目的とする宗教政策と社会統合の両立可能性に関する考察を行った。その結果、イギリスでは、宗教の本質的価値に依拠した宗教政策の擁護論に加え、非宗教的集団を含むすべての少数派に属する個人と多数派に属する個人の間負担の均衡や、社会的機会の平等の観点から、法的義務の免除等を含む宗教政策の擁護可能性についても議論されていることが判明した。こうした宗教政策に対しては、社会統合の脅威となり得るという批判が想定されるが、少数派宗教の承認により、少数派宗教に属する個人から国家に対する愛着を得ることが期待できるため、宗教政策はむしろ社会統合を円滑にし得るという知見が得られた。また、こうした宗教政策をめぐる論争は、個人間の負担の均衡に着目して権利擁護の正当性を主張する点において、多文化共生に関する政策形成システム全体に対しても、重要な示唆を与え得る。

(6)塩川伸明

ロシアは難民はあまり多くないが、多文化共生政策の観点から見た場合、多民族・多言語・多宗教の全般的包摂という公的な建前と、ロシア人が最大多数として政権の有力な支持基盤をなすことの間でディレンマがある。2022年にウクライナへの侵攻が始まったことは、この問題を一段と深刻なものとした。ロシア正教会のみならず、イスラーム指導層、ユダヤ教会、仏教界もみな戦争体制への忠誠を誓っているが、それらの宗教団体の下部組織では上層部の戦争協力への批判もあり、そのことは政策履行に困難をたらしている。契約兵への応募およびそれに伴う戦死者数の規模はいくつかの民族地域で特に高いが、それは民族政策の結果というよりは、貧困地域で契約兵応募が多いという事情による（貧困地域の分布と民族分布はある程度関連しているが、それは緩やかな相関にとどまる）。それとは別に、中央アジアなどからの出稼ぎ労働者（一部に不法移民を含む）がヘイトの対象となる事例も増大傾向を示している。もう一つ重要なのは、ロシア国内のウクライナ人である。ウクライナ人とロシア人の実質的な差異はあまり大きくなく、「敵国人」と見なされているわけではないし、特に戦争反対の声を挙げているわけでもない。しかし、これまで「ウクライナ人」と自己申告していた人が「ロシア人」と申告する傾向があり、統計上、国内ウクライナ人の比率が低下していることが明らかとなった。

(7)月村太郎

本研究においては、バルカン諸国の多文化共生社会をめぐる政策面からの新たな動向について考察した。以下では、ボスニアの多文化共生社会への動きを中心に研究成果を明らかにして

きたい。ボスニア憲法では、国家政府の管轄が限定的に列挙される一方で、領土をほぼ二分する構成体（ボスニア連邦とセルビア人共和国）政府に内政の大半が委ねられている。本研究の趣旨に従えば、人権政策と社会政策は構成体政府、入国管理政策は国家政府の管轄である。前者に関して言えば、両構成体の実質的な構成民族がボスニア人、クロアチア人、セルビア人と規定されているために、そこに含まれていないユダヤ人やロマに対する様々な制度的差別が根強く残り、欧州人権裁判所の判断にも拘わらず、規定が変更されていない事例すらある。後者については、クロアチア人やセルビア人にはそれぞれの「本国」との二重国籍が認められ、特にクロアチア人はクロアチアの2023年1月のシェンゲン協定加盟により、EU収容国への移動が自由になった。他方で、同加盟により、ボスニア北西端では大量の難民が滞留するという事態も見られてきた。また、ヨーロッパにおいてイスラーム教徒が（相対的）多数派を占める唯一の国家であるボスニアへの中東から長・短期在留者の激増も社会問題化しつつある。このように、国際社会主導で規定されたボスニア憲法にビルトインされている多文化共生社会像の実現への道は遠いのである。

(8) 渋谷謙次郎

ロシア連邦における憲法体制の変動に研究に関連して、とりわけ人権政策の視点から2010年代以降の立法動向の分析を行った。2012年のロシア連邦NPO法改正によって外国の資金援助を受けている人権団体等の非政府団体に対する規制が強まった。また2012年には大統領に復帰したプーチン大統領が就任直前に民族問題に関する論考を発表し、欧州における多文化主義と「差異の権利」がホスト社会への経緯を損ね、政策として失敗したという基本的認識を示した。これらのことが予兆となって、その後、外国の影響下にあるとみなされて「外国の代理人」という認定を受けるロシア国内団体が増加の一途をたどり、とりわけウクライナ侵攻以降は、性的少数者の権利保障や多文化主義政策に親和的な人権団体が、西側リベラリズムの影響を受けてロシアの国益を損なう過激団体として裁判所により解散命令を下されるなど、国内の引き締めが続いている。また主に中央アジア出身の外国人労働者が、好ましからざる移民として差別的対応を受ける一方、ウクライナ戦線への傭兵募集の対象にもなっている。このようにロシアが現下の国際社会に向けて主張する「多極」世界は、国内的には政治体制の権威主義化（外見的立憲主義化）と並行して、西側由来とされるリベラルな価値観や多文化主義への反発と否定となって現れ、性的少数者の権利は家族の価値を損ない、民族的少数者の権利は国民統合を損なうという発想が顕著になっていると思われる。

(9) 小川有美

スウェーデンの3政策領域について分析を進めた結果、同国を含む北欧諸国の共通の特徴として、移民・難民に関する政策の総体が対外的・対内的な「ネーション・ブランディング」の重要要素をなしているという知見が得られた。そこでスウェーデンの多文化共生政策の特徴と全体的構造変化を「ネーション・ブランディング」との連関で詳しく分析することとし、同じ北欧のデンマークと比較するアプローチを採用した。その成果として以下のことが明らかとなった。第一に、2000年代から2010年代半ばにかけて人権・社会政策・入国管理政策のいずれもがデンマークでは厳格化したのに対し、スウェーデンでは寛容性が維持された。両国の異なる政策は各々の「ネーション・ブランディング」と「共振」しており、特にスウェーデンにおいては「開かれた社会」という「ネーション・ブランディング」の維持が重視されていた。第二に、2015年の「難民危機」を経ると難民受入れの負担と寛容な「ネーション・ブランディング」との「不協和」が生じ、スウェーデンでも永住権認定の厳格化や市民テスト導入のように政策規範は徐々に「EU並み」の水準に収斂していった。以上の分析は、社会民主主義レジームや福祉排外主義といったこれまでの北欧共通の説明要因だけではとらえきれない北欧各国の多文化共生政策の構造変化と差異を説明するアプローチとして、新たな貢献を与えるものである。

(10) 津田由美子

ベルギーの、3政策全体に関して分析を行ったが、以下では特に、ベルギーのこの時期におけるもっとも特徴的な政策として、出入国管理政策についての研究結果を詳論した上で、そこから知られ得られるベルギーの多文化共生政策の全体的構造に言及したい。ベルギーでは2015年の「難民危機」以降、難民申請者に対応する受け入れ態勢の不備、とりわけ申請から認定決定までの期間における生活環境の整備が不十分であることが指摘されてきた。差別的な待遇を指摘する人権団体からの訴えを受けて、2023年までに国務院は政策主体である連邦政府に対して、劣悪な状況で申請者の人権が侵害されているとして、速やかに改善策を講じるよう繰り返し勧告してきた。政府の対応の遅れはその後も続いたため、欧州人権裁判所からも非難のコメントが出されている。政府は2023年ようやく議会での審議を本格化させ、申請者の待機場所となる住居を増設し、厳しい選別により路上生活状態に置かれた人々の待遇改善に着手した。しかし他方で、難民申請が一度却下された者には積極的な（早期・強制的）帰還を促すなど、難民申請自体を抑制するための法制化が進められている。ウクライナをはじめとする不安定な国際情勢とEUレベルで決定される移民政策、地域レベルを中心に伸長する移民排斥勢力との間で、保護されるべき移民の人権をどこまで尊重するかの問題に直面しつつ、政府は調整・妥協を余儀なくされている状況である。

(11) 浪岡新太郎

フランスの、人権政策・社会政策・入国管理政策3政策領域全体に関して分析を行ったが、以下では特に、フランスのこの時期における最も特徴的な政策として、人権政策についての研究結果を詳論した上で、そこから知られ得るフランスの多文化共生政策の全体的構造に言及したい。

フランスの人権政策においては、特にユダヤ嫌いに対する保護が重要な課題として背呈されている。実際、フランスを代表する人権組織はユダヤ嫌いとの闘いを主たる目的としている。ただし、近年では同性愛嫌いやイスラーム嫌いも主要な人権政策上の課題として提起されるようになってきた。フランスを代表するイスラーム嫌いと闘う人権結社の「フランスにおけるイスラーム嫌いと闘うネットワーク CCIF」は、ユダヤ嫌いを罰する法律同様に、イスラーム嫌いを罰する法律の制定を求めた。しかしながら、フランス政府は、CCIF がイスラーム嫌いとの闘いを主張することで、ユダヤ嫌いや同性愛嫌いを促していると判断し、CCIF に結社としての解散命令を出した。現在ではイスラーム嫌いとの闘いは、他の排外主義とは異なり、政策的課題とはならない。フランスの多文化共生政策の全体的構造としては、古くからの排外主義とみなされているユダヤ嫌いだけではなく、LGBTQ 嫌いに対する政策の進展が顕著である。他方で、イスラーム嫌いは排外主義とはみなされず、むしろ多文化共生の観点から政策的にも許容される傾向が強くなっている。

(12) 安井宏樹

ドイツを担当した安井は、非正規入国者の生存に関わる人権政策、入国者の社会的統合に関わる社会政策、移民・難民の受け入れをめぐる入国管理政策に関して分析を行った。それらの中で、2010 年代以降のドイツにおける多文化共生政策の変化が強く表れていたのが、社会的統合政策と入国管理政策の領域である。これらの政策領域では、1998 年に成立したドイツ社会民主党 (SPD) と緑の党による中道左派政権の時期に多文化共生を目指す方向への改革が進められ、2005 年に成立したメルケル率いるキリスト教民主同盟・社会同盟 (CDU/CSU) と SPD による大連立政権でも、その方向性は保たれていた。しかし、2015 年夏以降の欧州難民危機に際してメルケル首相が寛容な難民受け入れ姿勢を示したことで、中東・北アフリカからの「難民」流出が加速され、ドイツでの受け入れ負担が飛躍的に増大した結果、反難民の世論を高めてしまったのみならず、難民の多くがイスラーム教徒であったことから、反イスラームを掲げる新興右翼政党「ドイツのための選択肢」(AfD) の台頭を許す結果となった。自党の「右」に新たな挑戦者を抱えることとなった CDU/CSU では、台頭著しい AfD に対抗すべく、右傾化を求める声が強まり、社会的統合政策・入国管理政策の厳格化改革を実現させた。以上のような研究結果から、ドイツの多文化共生政策は、形成期中の中道的な政権連合に支えられていた面が強いことが明らかになった。582

(13) 西山隆行

アメリカの分析を担当する西山は、三政策の中でも入国管理政策に力点を置いて分析を行った。アメリカの二大政党は、移民の受け入れに寛容な人と批判的な人の双方を、共に内部に抱えてきた。だが、トランプ政権以降、移民の入国に共和党が批判的で、民主党が寛容という構図が生まれた。また、入国管理をめぐる連邦政府と地方政府の対立も生じている。トランプ政権が地方政府に移民・不法移民の取り締まりを求めたのに対し、多くの地方政府はそれを拒否して聖域都市と呼ばれるようになった。だが、バイデン政権発足以降、一部の保守的な州政府が独自に入国管理政策を実施しようとしたのに対し、バイデン政権が反対している。かくして、民主党が優勢でリベラルな都市部で多文化共生政策が重視され、共和党が優勢で保守的な地域でそれが軽んじられる傾向が生まれ続けていたのである。だが、その状況は現在、急速に変化しつつある。南部国境州の知事が国境周辺地帯に居住する不法移民を聖域都市に搬送し始めた結果、リベラルとされてきた聖域都市でも移民を拒絶する動きが見られるようになった。不法移民にシェルターや食料が提供されているのに対し、それらの提供が得られないイスラームの黒人が反発するなど、マイノリティの間で分断が起こりつつある。治安に対する不安が提起される中で、多文化共生に長らく積極的だとみなされてきた都市部においても、秩序を重視する世論が強くなりつつある。

最後に、本研究で得られた全体的成果を総括したい。人権政策の先行研究では、非合法労働禁止等の消極的政策に関する普遍的合意の成立と、医療・生活資金等の物質的補助政策に関する受入国の状況依存的な多様性が明らかになった。現地調査からは、人権政策実施過程の民間組織依存から生じる政策強制力の限界や、シェルター内部の弱者抑圧等の新争点が明らかになった。

社会政策の先行研究分析からは、失業増加への不安や、年金を国民相互の連帯の産物とする観点から、非正規入国者の正規労働力化や年金加入に否定的な多数派像を維持する理解が支配的であることが明らかになった。しかし現地調査からは、一定の技能を有する労働者の積極的受け入れや、少子化下での年金財源確保を目指し年金加入権を認める議論の台頭も明らかになった。

入国管理政策の先行研究では、高度労働技能保持者に対する選択的入国政策に関するコンセンサスの支配と、受入国言語や歴史理解を問うシティズンシップ・テスト政策が人間性操作の危険を伴うとの反対論の台頭が確認された。他方現地調査からは、選択的入国制度に伴う頭脳流出の問題や、シティズンシップ・テストが要求する市民的資質の具体内容等の新論点が確認された。

多文化政策形成システム全体の改革を巡る先行研究分析からは、特定国家への外国人大量集中流入を防止するための、難民受入数国際割り当てや受け入れ条件の統一化の研究が開始されていることが明らかになった。他方、現地調査からは、実際の政策過程では国際協調的政策形成システムの非現実性を批判し、多数派・少数派間の対話・熟議を恒常化させる国内的制度改革に期待が高いことが明らかになった。最後に、日本社会の多文化化に関して、外国人人口の急増にもかかわらず、彼らの社会包摂や難民受け入れ義務等の基本原理を巡る合意形成が遅れており、アジアの多文化先進国としての台湾などの経験の活用が必須であることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計51件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 飯田文雄	4. 巻 47
2. 論文標題 リベラルな多文化主義に未来はあるのか：脱出の夢の果てに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会思想史研究	6. 最初と最後の頁 9-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 辻康夫	4. 巻 74
2. 論文標題 言語保全政策の手法と正当化（2・完）：カナダ・ケベック州と北米先住民の実践例からの考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 23-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西山隆行	4. 巻 213
2. 論文標題 序章 アメリカの対外政策の変容と国際秩序	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西山隆行	4. 巻 712
2. 論文標題 2022年アメリカ中間選挙をどう見るか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 6-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 12
2. 論文標題 現代ロシアにおける外見的立憲主義への移行：ソ連解体からウクライナ戦争まで	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 117-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 68
2. 論文標題 ロシア憲法裁判所と国体護持：93年十月政変30周年に際して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 93-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩川伸明	4. 巻 1036
2. 論文標題 ベレストロイカとウクライナ ロシア・ウクライナ戦争の歴史的理解のために	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 28-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩川伸明	4. 巻 717
2. 論文標題 歴史は現在の戦争の理解にどのような意味を持つか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本国際問題研究所『国際問題』	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川有美	4. 巻 110
2. 論文標題 移民・難民政策とネーション・ブランディング：デンマークとスウェーデンの分岐と収斂	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立教法学	6. 最初と最後の頁 284-259
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻康夫	4. 巻 73
2. 論文標題 言語保全政策の手法と正当化 カナダ・ケベック州と北米先住民の実践例からの考察（1）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 23-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻康夫	4. 巻 28
2. 論文標題 南川文里著『未完の多文化主義』（東京大学出版会、2021年）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 移民研究年報	6. 最初と最後の頁 118-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻康夫	4. 巻 73
2. 論文標題 マイノリティ言語の保全政策の規範理論：言語の公共的機能からの基礎づけ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 55-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 津田由美子	4. 巻 72
2. 論文標題 (書評)「Didier Caluwarets & Min Reuchamps (eds.), Belgian Exceptionalism: Belgian Politics between Realism and Surrealism, London: Routledge, 2022. -ベルギー政治学研究書からみる研究関心の変容-」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 関西大学法学論集	6. 最初と最後の頁 302 - 311
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 2022年12月号
2. 論文標題 「麻薬、移民、ヘイトクライム...3億丁を超える銃が流通するアメリカの過去と現在」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 58-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 97
2. 論文標題 トランプ政権期のアメリカにおける暴力と犯罪	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 成蹊法学	6. 最初と最後の頁 297-315
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15018/00001344	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 27
2. 論文標題 現代ロシア憲法体制の変容 コロナ、ウクライナ戦争	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学館憲法研究所Law Journal	6. 最初と最後の頁 2-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 1065
2. 論文標題 改憲とコロナ、ウクライナ戦争	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの社会	6. 最初と最後の頁 4-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩川伸明	4. 巻 944
2. 論文標題 ロシア・ウクライナ戦争の背景	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 60-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩川伸明	4. 巻 67
2. 論文標題 2014年と2022年	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川誠	4. 巻 22
2. 論文標題 代表に抗する代表制 ポピュリズムの中の代表制デモクラシー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 政治思想研究	6. 最初と最後の頁 7-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻康夫	4. 巻 72(3)
2. 論文標題 アイヌ民族をめぐる「分断」と「連帯」：石原真衣『沈黙の自伝的民族誌』をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 227 - 242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻康夫	4. 巻 71(6)
2. 論文標題 マイノリティ言語の地位をめぐる考察：リベラル多文化主義論の有効性をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 57-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山 隆行	4. 巻 6
2. 論文標題 オバマ、トランプ政権下におけるアメリカ福祉国家と政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会保障研究 = Journal of Social Security Research	6. 最初と最後の頁 102 ~ 113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000227	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takayuki Nishiyama	4. 巻 95号
2. 論文標題 Political Division and Identity Politics in the United States	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 成蹊法学	6. 最初と最後の頁 139-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 No. 302
2. 論文標題 アメリカの選挙資金改革	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 497号
2. 論文標題 「危機管理法の大国」ロシア：コロナ・改憲・パターナル国家	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川誠	4. 巻 50 (3)
2. 論文標題 国民投票は直接民主制か？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 198 - 208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻康夫	4. 巻 71
2. 論文標題 マイノリティ言語の地位をめぐる考察：リベラル多文化主義の有効性をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 57-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻康夫	4. 巻 3468号
2. 論文標題 「ヨーロッパに生きるムスリムの統合の可能性：安達智史『再帰的近代のアイデンティティ論』(晃洋書房、2020年)」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻康夫	4. 巻 20
2. 論文標題 民主主義のための『文化論』の探求：越智敏夫『政治にとって文化とはなにか 国家・民族・市民』(ミネルヴァ書房、2018年)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政治思想研究	6. 最初と最後の頁 404-405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川誠	4. 巻 48
2. 論文標題 代表論から読むマックス・ウェーバー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 90-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川誠	4. 巻 2019-
2. 論文標題 非主権的政治体は可能か 政治思想におけるcommunitas communitatumをめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 36-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川誠	4. 巻 110
2. 論文標題 地方自治体における「代表」概念	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 34-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川誠	4. 巻 N/A
2. 論文標題 多文化主義とデモクラシー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 飯田文雄編『多文化主義の政治学』	6. 最初と最後の頁 41-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米原謙	4. 巻 2019年第2号
2. 論文標題 日本保守主義精神的源泉と発展脈絡	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本文論	6. 最初と最後の頁 160-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 月村太郎	4. 巻 N/A
2. 論文標題 ボスニアにおける多民族主義と民族主義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 飯田文雄編『多文化主義の政治学』	6. 最初と最後の頁 257-293
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ariyoshi Ogawa	4. 巻 13号
2. 論文標題 Normative Systems of Immigration Policies : Why do Sweden and Japan have Stickier Policies than Denmark?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバル都市研究/Global urban studies	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行、竹沢泰子、貴堂嘉之	4. 巻 54
2. 論文標題 座談会 トランプと移民問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺靖、西山隆行、金成隆一	4. 巻 63
2. 論文標題 分断を固定化させる構造変化が起きている	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 40-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 59
2. 論文標題 Q&Aで読み解く 2020年米国大統領選挙	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 54-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 96
2. 論文標題 アメリカ大統領選 分断社会の中で	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神奈川大学評論	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 N/A
2. 論文標題 アメリカの多文化主義と社会福祉政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 飯田文雄編『多文化主義の政治学』	6. 最初と最後の頁 75-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津田由美子	4. 巻 N/A
2. 論文標題 ベルギーの多文化政策と移民問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 飯田文雄編『多文化主義の政治学』	6. 最初と最後の頁 107-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浪岡新太郎	4. 巻 N/A
2. 論文標題 フランスにおけるムスリムの平等：カラー・ブラインドな「差別との闘い」と「信教の自由の保障」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 飯田文雄編『多文化主義の政治学』	6. 最初と最後の頁 147-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安井宏樹	4. 巻 34
2. 論文標題 ドイツにおけるポピュリスト政党の台頭とその影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 神戸法学年報	6. 最初と最後の頁 39-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 N/A
2. 論文標題 ロシア多民族連邦制と「多文化主義」：帝国と民族自決のあとで	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 飯田文雄編『多文化主義の政治学』	6. 最初と最後の頁 219-256
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 70
2. 論文標題 マルクス主義法理論の再検討と課題(一)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81012528	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 70
2. 論文標題 マルクス主義法理論の再検討と課題(二・完)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 35-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81012720	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 69
2. 論文標題 ワシーリー・グロスマンと「自由」：後期ソヴィエト文学を通してみた運命と意思に関する一考察(一)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/8101183	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 69
2. 論文標題 ワシーリー・グロスマンと「自由」：後期ソヴィエト文学を通してみた運命と意思に関する一考察(二・完)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 39-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81012166	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷謙次郎	4. 巻 35号
2. 論文標題 ロシア国家の歩みと身分・等級	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 140-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計50件 (うち招待講演 13件 / うち国際学会 22件)

1. 発表者名 飯田文雄
2. 発表標題 リベラルな多文化主義に未来はあるのか
3. 学会等名 明治学院大学国際学部附属研究所 公開セミナー「多文化主義とデモクラシー—隠された記憶を掘り起こす—」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 "Can Liberal States Deal with the Issues of War Refugees?"
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 辻康夫
2. 発表標題 「過去の想起はなぜ必要なのか：多文化主義の観点から」
3. 学会等名 明治学院大学・国際学部附属研究所公開セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 辻康夫
2. 発表標題 歴史的不正義と多文化主義
3. 学会等名 日本解放社会学会研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 米原謙
2. 発表標題 吉田松陰：封建的忠誠心のゆくえ
3. 学会等名 東華大学 近代日本研究 専題系列講座第七講（オンライン）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 米国における民主主義と法の支配の揺らぎ？
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 飯田文雄
2. 発表標題 「リベラルな多文化主義に未来はあるのか」
3. 学会等名 第47回社会思想史学会大会 シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 "Can Political Liberals Deal with the Issue of Economic Refugees?"
3. 学会等名 12th Braga Meetings on Ethics and Political Theory (University of Minho, Portugal) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Do Political Liberals Apply Duty of Rescue Principle to Economic Refugees?
3. 学会等名 Refugees and the Duty of Rescue Conference, University of Durham, UK (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻康夫
2. 発表標題 多文化主義とデモクラシー
3. 学会等名 明治学院大学公開セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻康夫
2. 発表標題 多文化主義とは何か：新しい時代の共生のために
3. 学会等名 日本国際連合協会北海道本部、北海道・共催「国連デー記念講演会」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻康夫
2. 発表標題 遺骨返還の論理の考察
3. 学会等名 日本解放社会学会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻康夫
2. 発表標題 遺骨返還問題の規範的考察：多文化主義の政治理論の視点から
3. 学会等名 日本文化人類学会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 米原謙
2. 発表標題 「戦後日本の政治思想と保守主義」
3. 学会等名 日中国交正常化50周年記念学術講演会、中国社会科学院日本研究所主催（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西山隆行、古矢旬、James A. Morone
2. 発表標題 アメリカ政治のいま：2022年中間選挙と民主政治・ポピュリズム
3. 学会等名 基盤研究(A)「『右』と『左』のポピュリズム：グローバル比較分析によるポピュリズム研究の新展開」主催 国際シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shintaro Namioka
2. 発表標題 Les mouvements sociaux et l'art dans les quartiers difficiles: autour de la memoire des anciens journalistes
3. 学会等名 Penser la memoire chez Abdelmalek Sayad（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 渋谷謙次郎
2. 発表標題 ロシアにおける危機管理法制
3. 学会等名 比較法学会第85回総会・分科会報告
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 渋谷謙次郎
2. 発表標題 ロシア語住民はロシアの『同胞』なのか
3. 学会等名 日本言語政策学会第24回研究大会、シンポジウム報告
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安井宏樹
2. 発表標題 難民危機とドイツ政党政治の変容
3. 学会等名 日本政治学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川有美
2. 発表標題 言説的制度としての移民・難民政策 - デンマークとスウェーデンの分岐
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 河村真実
2. 発表標題 多文化主義と難民の諸権利
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Mami Kawamura
2. 発表標題 Can Equal Recognition Save Linguistic Minorities?
3. 学会等名 University of Limerick Conference 'Authority, Power and Language' (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can political liberals deal with the issue of economic refugees?
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yasuo Tsuji
2. 発表標題 Reconsidering the culturalist approach of multiculturalism: Focusing on the policy issue of language preservation
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 トランプ政権期のアメリカにおける暴力と犯罪
3. 学会等名 アメリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 2020年大統領選挙とアメリカ政治の展望
3. 学会等名 同志社大学アメリカ研究所秋季講演会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカの分断と2020年大統領選挙
3. 学会等名 南山大学アメリカ研究センター（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 2020年大統領選挙とアメリカ民主主義
3. 学会等名 立教大学アメリカ研究所（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渋谷謙次郎
2. 発表標題 言語法/言語権に関する概要
3. 学会等名 比較法学会第84回学術総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 早川誠
2. 発表標題 代表に抗する代表制：ポピュリズムの中の代表制デモクラシー
3. 学会等名 政治思想学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Liberalism and the Possibility of Partial Legalization
3. 学会等名 Western Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Comment on Ivo Marx (University of Antwerp)
3. 学会等名 Jean Monnet Center of Excellence, Kobe University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 10th Braga Meetings on Ethics and Political Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 Twentieth Anniversary of the University of Bristol Ethnicity Centre Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 Kobe University International Conference in Political Theory "Racism in the age of migration crisis," (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can Liberal States Deal with the Issue of Economic Refugees?
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田文雄
2. 発表標題 「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究
3. 学会等名 日本学術振興会 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻康夫
2. 発表標題 マイノリティ言語の地位をめぐる考察
3. 学会等名 日本解放社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Makoto Hayakawa
2. 発表標題 Dignity in a society just starting to diversify: The current state of hate speech regulation in Japan
3. 学会等名 日本学術振興会 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 米原謙
2. 発表標題 福沢諭吉の西洋文明論
3. 学会等名 日本学名師講壇、中国人民大学（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 M・ウォルツァー『アメリカ左派の外交政策』（風行社、2018年）を読む
3. 学会等名 成蹊大学政治学研究会、政治思想研究会共催
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 “Current Status and Issues of Immigrant Societies: The Case of the United States” 「移民社会の現状と課題 アメリカの場合」
3. 学会等名 早稲田大学 地域・地域間研究機構ORIS第5回国際シンポジウム「地域間の共生に向けて」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 Working-Class Whites and Identity Liberals in the Age of Trump
3. 学会等名 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究」 国際研究集会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカの政治状況と2020年大統領選挙
3. 学会等名 国家と法研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 連邦裁判所とアメリカ政治
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 2020年米大統領選挙とアメリカの政治社会の分断
3. 学会等名 成蹊大学政治学研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安井宏樹
2. 発表標題 ドイツ政治へのポピュリズムの影響
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安井宏樹
2. 発表標題 現代ドイツにおける与党 - リーダー関係の動揺
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計32件

1. 著者名 飯田文雄、早川誠、川崎修、杉田敦他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 362
3. 書名 現代政治理論：新版補訂版	

1. 著者名 米原謙	4. 発行年 2024年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 309
3. 書名 吉田松陰の生涯：猪突猛進の三十年	

1. 著者名 岡山裕・西山隆行編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 338
3. 書名 アメリカの政治：第2版	

1. 著者名 和田春樹編、塩川伸明著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 山川出版	5. 総ページ数 290
3. 書名 (山川セレクション)ロシア史 下	

1. 著者名 塩川伸明編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 69
3. 書名 ロシア・ウクライナ戦争：歴史・民族・政治から考える	

1. 著者名 月村太郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 354
3. 書名 バルカンの政治	

1. 著者名 新井 誠、友次 晋介、横大道 聡、西山 隆行他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 256
3. 書名 分断 と憲法	

1. 著者名 西山 隆行、向井 洋子、河村 真実他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 146
3. 書名 図録 政治学	

1. 著者名 岩崎 正洋、松尾 秀哉、岩坂 将充、安井 宏樹他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 226
3. 書名 よくわかる比較政治学	

1. 著者名 広瀬 佳一、月村 太郎他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 388
3. 書名 NATO（北大西洋条約機構）を知るための71章	

1. 著者名 山崎望、早川誠他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 312
3. 書名 民主主義に未来はあるのか？	

1. 著者名 西山 隆行、久保 文明、中山 俊宏、山岸 敬和、梅川 健他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 344
3. 書名 アメリカ政治の地殻変動	

1. 著者名 浪岡新太郎、庄司 克宏、ミゲール・P・マドゥーロ他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 286
3. 書名 トランスナショナル・ガバナンス	

1. 著者名 安井宏樹、吉井昌彦他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 EUの回復力	

1. 著者名 坂井一成、八十田博人、月村太郎他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 226
3. 書名 よくわかるEU政治	

1. 著者名 羽場久美子、大津留厚、三谷恵子、月村太郎他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 823
3. 書名 中欧・東欧文化事典	

1. 著者名 野口 雅弘、山本 圭、高山 裕二、早川 誠他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 216
3. 書名 よくわかる政治思想	

1. 著者名 飯田 文雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 296
3. 書名 多文化主義の政治学	

1. 著者名 アイリス・マリオン・ヤング著、飯田 文雄、苅田 真司、田村 哲樹、河村 真実、山田 祥子訳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 410
3. 書名 正義と差異の政治	

1. 著者名 Makoto Hayakawa, Marianne Kneuer, Helen V. Milner (et.al)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Verlag Barbara Budrich	5. 総ページ数 219
3. 書名 Political Science and Digitalization - Global Perspective	

1. 著者名 米原謙	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 358
3. 書名 山川均	

1. 著者名 塩川伸明	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有志舎	5. 総ページ数 297
3. 書名 歴史の中のロシア革命とソ連	

1. 著者名 塩川伸明	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 2426
3. 書名 国家の解体 ベレストロイカとソ連の最期(全3分冊)	

1. 著者名 岡山裕、西山隆行、待鳥聡史、西川賢、平松彩子、梅川健、山岸敬和、梅川葉菜、吉田健三、細野豊樹、泉川泰博	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 320
3. 書名 アメリカの政治	

1. 著者名 西山隆行	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 296
3. 書名 格差と分断のアメリカ	

1. 著者名 水島治郎、古賀光男、今井貴子、野田昌吾、土倉莞爾、伊藤武、作内裕子、田口晃、中山洋平、西山隆行、中北浩爾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 ポピュリズムという挑戦 岐路に立つ現代デモクラシー	

1. 著者名 青野利彦、倉科一希、宮田伊知郎、豊田真穂、水本義彦、佐原彩子、上英明、兼子歩、吉留公太、西山隆行、森聡	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 396
3. 書名 現代アメリカ政治外交史 「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで	

1. 著者名 西山隆行	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 240
3. 書名 犯罪大国アメリカ のいま 政治的分断と銃・麻薬・移民	

1. 著者名 小山剛、新井誠、松尾陽、西山隆行他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 450
3. 書名 日常の中の<自由と安全> 生活安全をめぐる法・政策・実務	

1. 著者名 安井宏樹、佐々木毅他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 286
3. 書名 比較議院内閣制論：政府立法・予算から見た先進民主国と日本	

1. 著者名 安井宏樹、高橋直樹、松尾英哉、吉田徹他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 262
3. 書名 現代政治のリーダーシップ：危機を生き抜いた8人の政治家	

1. 著者名 渋谷謙次郎、沼野充義、望月哲男、池田嘉郎他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 890
3. 書名 ロシア文化事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻 康夫 (Tsuji Yasuo) (20197685)	北海道大学・法学研究科・教授 (10101)	
研究分担者	米原 謙 (Yonehara Ken) (30137301)	大阪大学・国際公共政策研究科・招へい教授 (14401)	
研究分担者	津田 由美子 (Tsuda Yumiko) (30247184)	関西大学・法学部・教授 (34416)	
研究分担者	西山 隆行 (Nishiyama Takayuki) (30388756)	成蹊大学・法学部・教授 (32629)	
研究分担者	浪岡 新太郎 (Namioka Shintaro) (40398912)	明治学院大学・国際学部・教授 (32683)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渋谷 謙次郎 (Shibuya Kenjiro) (50346277)	早稲田大学・法学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	安井 宏樹 (Yasui Hiroki) (60396695)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	塩川 伸明 (Shiokawa Nobuaki) (70126077)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・名誉教授 (12601)	
研究分担者	月村 太郎 (Tsukimura Taro) (70163780)	同志社大学・政策学部・教授 (34310)	
研究分担者	小川 有美 (Ogawa Ariyoshi) (70241932)	立教大学・法学部・教授 (32686)	
研究分担者	早川 誠 (Hayakawa Makoto) (80329010)	立正大学・法学部・教授 (32687)	
研究分担者	河村 真実 (Kawamura Mami) (30911242)	神戸大学・法学研究科・助手 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ベルギー	University catholique de Louvain			
カナダ	トロント大学			
英国	ブリストル大学			
その他の国・地域	台湾国立成功大学			